

# 令和 7 年度 3 月 補正 予算 の 概 要

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
総務費 人事管理費 （事務管理費）	△1,300	人事給与システム改修業務委託料 △1,300 (3,190→1,890)  決算見込みにあわせて減額するもの。  <div style="text-align: right;">補正前 185,928 千円 補正後 184,628 千円</div>		
企画費 （定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業）	△87,123	郵送料 △533 (1,888→1,355) 電話料等 △97 (200→103) 振替手数料 △284 (1,051→767) 定額減税補足給付金（不足額給付）給付業務人材派遣委託料 △255 (2,089→1,834) 定額減税及び補足給付対応システム改修等委託料 △764 (7,760→6,996) 定額減税補足給付金（不足額給付） △85,190 (232,000→146,810)  決算見込みにあわせて減額するもの。  <div style="text-align: right;">補正前 249,843 千円 補正後 162,720 千円</div>	国費 △87,123 （重点支援臨時交付金）	
広報広聴費 （事務管理費）	△2,200	印刷製本費 △2,200 (10,762→8,562)  広報いわくら及びまちづくりカレンダーに係る印刷製本費の決算見込みにあわせて減額するもの。  <div style="text-align: right;">補正前 25,688 千円 補正後 23,488 千円</div>		
財政管理費 （財政調整基金積立金）	276,656	財政調整基金積立金 276,656  令和 7 年度の収支見通し及び基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。  <div style="text-align: right;">補正前 542,484 千円 補正後 819,140 千円</div>		
（減債基金積立金）	3,020	減債基金積立金 3,020  基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。  <div style="text-align: right;">補正前 2,158 千円 補正後 5,178 千円</div>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
財産管理費 （庁舎施設管理費）	△11,208	庁舎設備維持管理業務委託料 △11,208 （61,720→50,512） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 185,252 千円 補正後 174,044 千円		
（公共施設整備基金積立金）	82,812	公共施設整備基金積立金 82,812 令和7年度の収支見通し及び基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。 補正前 1,837 千円 補正後 84,649 千円		
情報化管理費 （デジタル化推進事業）	△20,421	情報処理業務等委託料 △17,221 （211,883→194,662） 情報機器等賃借料 △3,200 （72,761→69,561） 令和7年度に標準化・共通化対応を完了する見込みであった住民情報システム（福祉総合システム等）について、作業スケジュールを変更し、令和8年度に移行することとなったため、委託料を減額するもの。また、決算見込みにあわせて、情報機器等賃借料を減額するもの。 補正前 366,010 千円 補正後 345,589 千円	諸収入 △17,221	10/10
防災対策費 （防災対策費）	△2,756	土のう設置等業務委託料 △2,381 次世代高度情報通信ネットワーク整備事業負担金 △375 （18,566→18,191） 決算見込みにあわせて土のう設置等業務委託料を皆減、及び次世代高度情報通信ネットワーク整備事業負担金を減額するもの。 補正前 62,231 千円 補正後 59,475 千円	市債 △400	
協働推進費 （協働まちづくり推進事業）	△632	市民活動助成金 △632 （1,500→868） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 3,697 千円 補正後 3,065 千円		
（行政区運営費）	△1,019	区長及び区長代理者謝礼 △1,019 （11,092→10,073） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 17,301 千円 補正後 16,282 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
賦課費 （賦課費）	△4,700	<p>市県民税課税業務委託料 △3,500 (18,541→15,041)</p> <p>航空写真撮影業務負担金 △1,200 (1,859→659)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 62,788 千円 補正後 58,088 千円</p>		
戸籍住民基本台帳費 （事務管理費）	2,267	<p>マイナンバーカード電子証明書更新等業務人材派遣委託料 △1,000 (3,930→2,930)</p> <p>住民基本台帳システム改修業務委託料 1,419</p> <p>戸籍附票システム改修業務委託料 1,848</p> <p>マイナンバーカード電子証明書更新等業務人材派遣委託料について、決算見込みにあわせて減額するもの。また、氏名の振り仮名の職権記載に伴う住民基本台帳システムへの取り込み機能の追加、及び戸籍の附票システムに旧氏（振り仮名含む）を記載するために必要な機能を追加するための改修を行うため、各システム改修業務委託料を計上するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 44,904 千円 補正後 47,171 千円</p>	国費 2,267	10/10
民生費 社会福祉総務費 （国民健康保険特別会計繰出金）	△2,744	<p>国民健康保険特別会計繰出金 △2,744</p> <p>国民健康保険特別会計の繰入金の減額にあわせて、一般会計の繰出金を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 365,947 千円 補正後 363,203 千円</p>		
（地域福祉基金積立金）	190	<p>地域福祉基金積立金 190</p> <p>基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 113 千円 補正後 303 千円</p>	財産収入 190	
老人福祉費 （在宅福祉事業）	△1,500	<p>タリシ助成金 △1,500 (7,229→5,729)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 18,615 千円 補正後 17,115 千円</p>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
心身障害者福祉費 （自立支援費）	47,500	自立支援医療給付費 5,000 (42,924→47,924) 障害者自立支援給付費 38,000 (1,115,746→1,153,746) 障害児通所給付費 4,500 (254,180→258,680)  自立支援医療給付費は高額な医療給付、障害者自立支援給付費は共同生活援助、就労継続支援等、障害児通所給付費は児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者や利用件数の増加により、今後の不足が見込まれるため、給付費を増額するもの。  補正前 1,508,265 千円 補正後 1,555,765 千円	国費 23,750  県費 11,875	1/2  1/4
後期高齢者医療費 （後期高齢者医療保健事業）	△2,744	健康診査業務委託料 △2,675 (17,655→14,980) 健康診査データ管理業務委託料 △69 (586→517)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 26,402 千円 補正後 23,658 千円	諸収入 △1,967	
保育園費 （認定こども園施設型給付等事業）	48,056	保育園運営委託料 △2,805 (128,879→126,074) 施設型給付費 42,576 (530,450→573,026) 地域型保育給付費 8,285 (84,248→92,533)  令和7年12月22日付けで公布され、同年4月1日から適用されることとなった公定価格を定める基準等の一部を改正する告示により、公定価格が引き上げられたことに伴い、給付費を増額するもの。また、決算見込みにあわせて、保育園運営委託料を減額するもの。  補正前 823,486 千円 補正後 871,542 千円	国費 29,130  県費 6,128	1/2  1/4
（子育てのための施設等利用給付事業）	△27,977	子育てのための施設等利用給付費 △27,977 (130,932→102,955)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 132,912 千円 補正後 104,935 千円	国費 △13,989  県費 △3,560	1/2  1/4
（五条川小学校区統合保育園整備事業）	△28,730	敷地造成工事 △28,730 (100,047→71,317)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 139,528 千円 補正後 110,798 千円	市債 △27,200	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（乳児等通園支援事業）	150	乳児等通園支援事業所開設準備事業費補助金 150  令和8年度から乳児等通園支援事業を始めるに当たり、事業を実施する3施設のうち専用施設の1施設に対し、タブレット型端末等の導入費用を補助するため、補助金を増額するもの。  補正前 10,272千円 補正後 10,422千円	国費 133	8/9
ひとり親家庭等福祉費 （ひとり親家庭等福祉費）	△2,200	母子・父子家庭自立支援給付金 △2,200  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 15,002千円 補正後 12,802千円	国費 △1,890	3/4
児童福祉手当総務費 （児童福祉手当）	△136,700	児童手当 △103,000 (1,092,900→989,900) 遺児手当 △2,700 (13,500→10,800) 児童扶養手当 △31,000 (146,881→115,881)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 1,254,136千円 補正後 1,117,436千円	国費 △113,414 県費 △9,872	
子ども医療費 （子ども医療費支給事業）	△20,000	子ども医療費助成金 △20,000 (321,252→301,252)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 325,646千円 補正後 305,646千円	県費 △10,000	1/2
母子・父子家庭医療費 （母子・父子家庭医療費支給事業）	△1,000	母子・父子家庭医療費助成金 △1,000 (30,888→29,888)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 31,463千円 補正後 30,463千円	県費 △500	1/2
生活保護総務費 （事務管理費）	330	生活保護システム改修業務委託料 330 (2,530→2,860)  保護費の追加給付に係る生活保護システム改修（データ抽出機能追加）が必要となったため、委託料を増額するもの。  補正前 9,979千円 補正後 10,309千円	国費 330	10/10

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
衛生費 健康総務費 （事務管理費）	294	尾北看護専門学校運営費補助金 294 (3,256→3,550)  交付金の積算基準である愛知県看護師等養成所運営費補助金交付要綱の一部改正に伴う補助金額の再算定により、補助金を増額するもの。  補正前 11,919 千円 補正後 12,213 千円		
保健費 （事務管理費）	△1,122	健康管理システム改修業務委託料 △1,122 (4,268→3,146)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 9,042 千円 補正後 7,920 千円		
（健康診査事業）	△668	健康診査委託料 △668 (1,699→1,031)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 1,988 千円 補正後 1,320 千円	諸収入 △156	
（がん検診事業）	△6,106	がん検診委託料 △6,106 (19,265→13,159)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 21,636 千円 補正後 15,530 千円	諸収入 △724	
（母子保健対策事業）	2,000	妊婦のための支援給付金 2,000 (40,000→42,000)  妊婦のための支援給付金の対象者が当初見込みより多く、不足が見込まれるため、給付金を増額するもの。  補正前 59,224 千円 補正後 61,224 千円	国費 2,000	10/10
（母子健康診査事業）	△920	妊産婦・乳児健康診査及び新生児聴覚検査扶助費 △920 (2,066→1,146)  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 51,551 千円 補正後 50,631 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（予防接種事業）	△52,542	<p>予防接種委託料 △48,562 (234,626→186,064)</p> <p>予防接種助成金 △3,980 (10,580→6,600)</p> <p>決算見込みにあわせて、委託料及び助成金を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 248,639 千円 補正後 196,097 千円</p>		
清掃総務費 （愛北広域事務組合負担金）	△4,649	<p>愛北広域事務組合し尿処理場運営費等負担金 △2,318 (59,945→57,627)</p> <p>愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金 △2,331 (35,353→33,022)</p> <p>決算見込みにあわせて、し尿処理場運営費等負担金及び火葬場事業運営費負担金を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 95,298 千円 補正後 90,649 千円</p>		
塵芥処理費 （ごみ減量化推進事業）	△11,594	<p>金属類等処理業務委託料 △636 (6,094→5,458)</p> <p>容器包装等リサイクル業務委託料 △1,429 (52,563→51,134)</p> <p>プラスチック使用製品廃棄物再商品化等業務委託料 △9,529 (20,108→10,579)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 110,488 千円 補正後 98,894 千円</p>		
（小牧岩倉衛生組合負担金）	8,461	<p>小牧岩倉衛生組合運営費負担金 8,755 (373,170→381,925)</p> <p>小牧岩倉衛生組合建設費負担金 △294 (199,145→198,851)</p> <p>能登半島地震の災害廃棄物処理収入の減及び退職手当の増などにより運営費負担金を増額するもの。また、決算見込みにあわせて建設費負担金を減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 572,315 千円 補正後 580,776 千円</p>		
農林水産業費 農畜産業振興費 （農業振興事業）	△1,650	<p>農業振興事業助成金 △1,650 (2,000→350)</p> <p>決算見込みにあわせて減額するもの。</p> <p style="text-align: right;">補正前 2,040 千円 補正後 390 千円</p>		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
農地費 （用排水路改修事業）	△2,425	用排水路改修工事 △2,425 （14,503→12,078） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 24,423 千円 補正後 21,998 千円	県費 △1,455	6/10
（土地改良事業）	△1,500	用排水路補修工事 △1,500 （40,538→39,038） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 52,578 千円 補正後 51,078 千円		
（農地費）	2,285	県営水質保全対策事業地元負担金 2,285 （13,052→15,337） 愛知県が事業主体として整備を進めている新岩倉用水において、当初見込みよりも多く国からの補助金の内示を受けたことに伴い、事業の進捗を図るため地元負担金を増額するもの。 補正前 46,817 千円 補正後 49,102 千円	市債 2,100	
商工費 商工振興費 （キャッシュレス決済ポイント還元事業）	△8,139	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 △8,139 （22,750→14,611） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 22,750 千円 補正後 14,611 千円		
（ふるさとづくり基金積立金）	△10,075	ふるさとづくり基金積立金 △10,075 学校給食応援基金の創設にあわせて、ふるさといわくら応援寄附金のうち、学校給食の応援プロジェクト分を学校給食応援基金へ振り替えて積み立てるため、積立金を減額するもの。 補正前 69,228 千円 補正後 59,153 千円	寄附金 △10,075	
観光費 （桜まつり事業）	△2,841	桜まつり委託料 △2,841 （26,398→23,557） 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 27,588 千円 補正後 24,747 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
土木費 土木総務費 （耐震対策費）	△4,302	木造住宅耐震診断委託料 △1,274 (2,360→1,086) 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 △3,028 (7,005→3,977) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 9,381 千円 補正後 5,079 千円	国費 △1,820 県費 △979	1/2 1/4
道路新設改良費 （舗装・側溝整備事業）	△396	測量設計等委託料 △396 (5,786→5,390) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 100,089 千円 補正後 99,693 千円		
（橋梁長寿命化修繕事業）	△5,748	橋梁改修工事 △5,748 (22,229→16,481) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 22,559 千円 補正後 16,811 千円	分担金及び負担金 △2,874 国費 △248	5.5/10
都市計画総務費 （事務管理費）	△5,000	緑化推進事業補助金 △5,000 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 5,800 千円 補正後 800 千円	県費 △5,000	10/10
（名神高速道路スマートインターチェンジ <sup>※</sup> 設置検討事業）	△13,959	スマートインターチェンジ <sup>※</sup> 詳細検討業務負担金 △13,959 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 47,754 千円 補正後 33,795 千円		
（都市計画マスタープラン等中間見直し事業）	△2,223	都市計画マスタープラン中間見直し業務委託料 △2,223 (10,923→8,700) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 11,223 千円 補正後 9,000 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
街路費 （桜通線街路改良事業）	△53,015	土地取得費 △2,329 物件移転補償費 △50,686  用地交渉の結果、用地買収を見送ったため、土地取得費及び物件移転補償費を皆減するもの。	補正前 53,015 千円 補正後 0 千円	国費 △11,662 市債 △37,100	5/10
公園費 （石仏公園整備事業）	△400,164	石仏公園整備工事 △400,164 （721,064→320,900）  決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 721,149 千円 補正後 320,985 千円	国費 △95,525 県費 △228 市債 △279,600	1/2 10/10
消防費 常備消防費 （事務管理費）	123	消防業務事故賠償金 123 （1,197→1,320）  緊急搬送時に負傷した付添人への退院後の施設入所費用等を負担するため、賠償金を増額するもの。	補正前 7,998 千円 補正後 8,121 千円		
（消防庁舎施設管理費）	352	備品購入費 352 （712→1,064）  令和8年度からの消防職員の増員により事務机と椅子が不足するため、不足する備品購入費を増額するもの。	補正前 16,377 千円 補正後 16,729 千円		
教育費 事務局費 （岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金）	281	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金 281  基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。	補正前 167 千円 補正後 448 千円	財産収入 281	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
（教育環境整備基金積立金）	685	教育環境整備基金積立金 685 基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。 補正前 602 千円 補正後 1,287 千円	財産収入 685	
教育指導費 （教育指導費）	△1,289	医療的児童支援人材派遣委託料 △1,289 (8,254→6,965) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 38,218 千円 補正後 36,929 千円	国費 △ 430	1/3
学校管理費 （小学校施設改良費）	282,317	岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事設計委託料 △5,665 (15,719→10,054) 五条川小学校公共下水道接続工事設計委託料 △986 (3,432→2,446) 小学校屋内運動場空調設備設置工事監理委託料 △458 (9,240→8,782) 岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事監理委託料 10,725 小学校屋内運動場空調設備設置工事 △31,180 (380,983→349,803) 岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事 309,881 国の令和7年度補正予算による補助金を活用し、岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事を実施するため、監理委託料及び工事費を計上するもの。その他決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 409,674 千円 補正後 691,991 千円	国費 26,074 県費 8,130 市債 246,600	
教育振興費 （小学校教育振興費）	△5,046	水泳指導支援業務委託料 △1,216 (14,861→13,645) 第3子以降学校給食費負担金 △1,276 (10,609→9,333) 要保護及び準要保護児童就学援助費 △2,554 (17,554→15,000) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 54,874 千円 補正後 49,828 千円		
（小学校情報教育推進事業）	△2,726	情報機器等賃借料 △2,726 (66,123→63,397) 決算見込みにあわせて減額するもの。 補正前 86,369 千円 補正後 83,643 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
学校管理費 （中学校施設改良費）	△23,962	中学校屋内運動場等空調設備設置工事監理委託料 △357 （7,227→6,870） 中学校屋内運動場等空調設備設置工事 △23,605 （278,125→254,520）  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 285,352 千円 補正後 261,390 千円	市債 △24,100	
教育振興費 （中学校教育振興費）	△3,968	第3子以降学校給食費負担金 △516 （2,369→1,853） 要保護及び準要保護生徒就学援助費 △3,452 （17,452→14,000）  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 34,728 千円 補正後 30,760 千円		
（中学校情報教育推進事業）	△1,316	情報機器等賃借料 △1,316 （55,932→54,616）  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 71,846 千円 補正後 70,530 千円		
保健体育総務費 （スポーツ振興事業）	△2,126	市民体育祭事業委託料 △2,126 （5,260→3,134）  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 10,100 千円 補正後 7,974 千円		
体育施設管理費 （体育施設管理費）	△1,159	備品購入費 △1,159 （6,598→5,439）  決算見込みにあわせて減額するもの。  補正前 20,412 千円 補正後 19,253 千円		
総合体育文化センター費 （総合体育文化センター施設管理費）	1,000	総合体育文化センター指定管理料 1,000 （72,076→73,076）  当初見込みより電気料金の単価が高くなったことにより光熱水費の不足が見込まれるため、指定管理料を増額するもの。  補正前 77,961 千円 補正後 78,961 千円		

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
給食センター費 （学校給食応援基金積立金）	10,075	学校給食応援基金積立金 10,075  学校給食応援基金の創設にあわせて、ふるさといわくら応援寄附金のうち、学校給食の応援プロジェクト分（令和7年6月～12月寄附金分）を学校給食応援基金へ積み立てるもの。  補正前 0千円 補正後 10,075千円	寄附金 10,075	
公債費 利子 （公債費(利子)）	△8,551	償還利子 △8,551  令和6年度借入分市債の償還利子確定などにより減額するもの。  補正前 41,683千円 補正後 33,132千円		
補正額計	△225,281		△389,364	

※補助率は、補助対象基準額に対する補助の割合を示す。

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
市税 個人	219,000	個人市民税現年課税分 219,000	補正前 2,949,836 千円 補正後 3,168,836 千円
法人	35,000	法人市民税現年課税分 35,000	補正前 297,600 千円 補正後 332,600 千円
固定資産税	72,000	固定資産税現年課税分 72,000	補正前 3,015,400 千円 補正後 3,087,400 千円
たばこ税	△8,000	たばこ税現年課税分 △8,000	補正前 297,000 千円 補正後 289,000 千円
都市計画税	3,000	都市計画税現年課税分 3,000	補正前 543,200 千円 補正後 546,200 千円
利子割交付金 利子割交付金	10,000	利子割交付金 10,000	補正前 5,000 千円 補正後 15,000 千円
配当割交付金 配当割交付金	27,000	配当割交付金 27,000	補正前 66,800 千円 補正後 93,800 千円
株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金	79,000	株式等譲渡所得割交付金 79,000	補正前 59,200 千円 補正後 138,200 千円
法人事業税交付金 法人事業税交付金	17,000	法人事業税交付金 17,000	補正前 112,200 千円 補正後 129,200 千円
地方消費税交付金 地方消費税交付金	50,000	地方消費税交付金 50,000	補正前 1,208,300 千円 補正後 1,258,300 千円
地方交付税 地方交付税	205,000	地方交付税 205,000	補正前 2,657,000 千円 補正後 2,862,000 千円
分担金及び負担金 土木費負担金	△2,874	道路橋梁費負担金 △2,874	補正前 11,114 千円 補正後 8,240 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
国庫支出金 民生費国庫負担金	△60,534	障害者自立支援医療給付費負担金 2,500 障害者自立支援給付費等負担金 19,000 障害児入所給付費等負担金 2,250 子どものための教育・保育給付交付金 29,130 児童扶養手当給付費国庫負担金 △10,333 児童手当交付金 △103,081	補正前 2,649,347 千円      補正後 2,588,813 千円
総務費国庫補助金	△84,856	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,267 個人番号カード交付事務費補助金 △1,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △87,123	補正前 721,942 千円      補正後 637,086 千円
民生費国庫補助金	△8,030	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 △1,890 子ども・子育て支援交付金 2,855 保育対策総合支援事業費補助金 133 子ども・子育て支援施設整備交付金 5,275 子育てのための施設等利用給付交付金 △13,989 地域少子化対策重点推進交付金 △744 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 330	補正前 409,731 千円      補正後 401,701 千円
衛生費国庫補助金	3,183	出産・子育て応援交付金 △2,367 妊婦のための支援給付交付金 5,550	補正前 43,495 千円      補正後 46,678 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
土木費国庫補助金	△99,846	防災・安全交付金（舗装・側溝整備事業） 9,409 道路メンテナンス事業補助金 △248 防災・安全交付金（桜通線街路改良事業） △11,662 防災・安全交付金（石仏公園整備事業） △12,116 社会資本整備総合交付金（都市公園事業） △83,409 社会資本整備総合交付金（住環境整備事業） △1,820	補正前 271,395 千円      補正後 171,549 千円
教育費国庫補助金	17,514	学校施設環境改善交付金 17,944 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業） △ 430	補正前 5,311 千円      補正後 22,825 千円
県支出金 民生費負担金	3,636	障害者自立支援医療給付費負担金 1,250 障害者自立支援給付費等負担金 9,500 障害児入所給付費等負担金 1,125 施設型教育・保育給付費等負担金 1,633 児童手当県費負担金 △9,872	補正前 874,874 千円      補正後 878,510 千円
総務費補助金	6,375	元気な愛知の市町村づくり補助金 6,375	補正前 3,167 千円      補正後 9,542 千円
民生費補助金	2,869	子ども医療費補助金 △10,000 母子・父子家庭医療費補助金 △500 地域子ども・子育て支援事業費補助金 2,855 施設型教育・保育給付費等補助金 4,495 子ども・子育て支援施設整備交付金 5,275 地域少子化対策重点推進事業費補助金 744	補正前 409,872 千円      補正後 412,741 千円
衛生費補助金	△592	出産・子育て応援事業費補助金 △592	補正前 12,643 千円      補正後 12,051 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明		
農林水産業費補助金	△1,455	単独土地改良事業補助金 △1,455		補正前	22,072 千円
				補正後	20,617 千円
土木費補助金	△6,175	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業補助金 △5,228 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 △947		補正前	9,849 千円
				補正後	3,674 千円
教育費補助金	11,014	私立幼稚園授業料等軽減補助金 △3,560 校務支援員等配置事業費補助金 14,574		補正前	52,032 千円
				補正後	63,046 千円
財産収入 利子及び配当金	13,643	財政調整基金預金利子 6,497 減債基金預金利子 3,020 公共施設整備基金預金利子 2,970 地域福祉基金預金利子 190 岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金預金利子 281 教育環境整備基金預金利子 685		補正前	9,938 千円
				補正後	23,581 千円
繰入金 繰入金	△515,000	減債基金繰入金 △500,000 公共施設整備基金繰入金 △15,000		補正前	1,592,038 千円
				補正後	1,077,038 千円
諸収入 診療所事業収入	△4,940	休日急病診療所診療業務収入 △4,940		補正前	20,235 千円
				補正後	15,295 千円
雑入	△26,513	市町村振興協会新宝くじ交付金 △1,630 市町村振興協会基金交付金 △4,815 デジタル基盤改革支援補助金 △17,221 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 △1,967 がん検診等徴収金 △724 健康診査徴収金 △156		補正前	592,592 千円
				補正後	566,079 千円

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明			
市債		次世代高度情報通信ネットワーク整備事業	△400		
総務債	△400			補正前 18,500 千円	補正後 18,100 千円
民生債		五条川小学校区統合保育園整備事業	△27,200		
	△27,200			補正前 118,500 千円	補正後 91,300 千円
農林水産業債		農地費	2,100		
	2,100			補正前 38,600 千円	補正後 40,700 千円
土木債		桜通線街路改良事業	△37,100		
		石仏公園整備事業	△279,600		
	△306,800	橋梁長寿命化修繕事業	△800		
		舗装側溝	10,700		
				補正前 457,900 千円	補正後 151,100 千円
消防債		消防指令センター設備更新事業	△71,900		
	△71,900			補正前 71,900 千円	補正後 0 千円
教育債		小中学校屋内運動場等空調設備設置工事	△55,900		
	222,500	岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事	278,400		
				補正前 675,500 千円	補正後 898,000 千円
補正額計	△225,281				

第2表 繰越明許費補正

（追加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	事務管理費 （住民基本台帳システム改修業務委託料）	1,419
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	事務管理費 （戸籍附票システム改修業務委託料）	1,848
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	3,900
9 教育費	2 小学校費	小学校施設改良費 （岩倉南小学校西館・南館大規模改修工事）	320,606

国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
保健事業費 特定健康診査等事業費 （特定健康診査等事業）	△2,744	健康診査業務委託料 △2,675 （13,375→10,700） 特定健康診査等管理業務委託料 △69 （664→595）  決算見込みにあわせて減額するもの。	補正前 20,960 千円 補正後 18,216 千円	繰入金 △2,744	
補正額計	△2,744			△2,744	

国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
繰入金 一般会計繰入金	△2,744	その他一般会計繰入金 △2,744	補正前 365,947 千円 補正後 363,203 千円
補正額計	△2,744		

土地取得特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
土地開発基金費 土地開発基金費 （土地開発基金費）	2,696	土地開発基金積立金 2,696 (2,103→4,799) 基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。	補正前 2,104 千円 補正後 4,800 千円	財産収入 2,696	
補正額計	2,696			2,696	

土地取得特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
財産収入 利子及び配当金	2,696	土地開発基金預金利子 2,696	補正前 1,600 千円 補正後 4,296 千円
補正額計	2,696		

介護保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
基金積立金 基金積立金 （基金積立金）	1,297	介護給付費準備基金積立金 1,297 基金預金利子収入の増により積立金を増額するもの。	補正前 49,707 千円 補正後 51,004 千円	財産収入 1,297	
補正額計	1,297			1,297	

介護保険特別会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
財産収入 利子及び配当金	1,297	介護給付費準備基金預金利子 1,297	補正前 903 千円 補正後 2,200 千円
補正額計	1,297		

上水道事業会計

第3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
水道事業費用 営業費用 原水及び浄水費	5,000	受水費 5,000 (297,223→302,223) 岩倉団地配水場系統の給水区域縮小等に伴い、受水費に不足が見込まれるため増額するもの。 補正前 340,017 千円 補正後 345,017 千円		
補正額計	5,000			